

## 5G インフラの整備と PFI

竹中平蔵

- 5G（第5世代移動通信システム）は、自動走行やスマートファクトリーなどの産業変革を支えるインフラであり、スーパーシティの推進などの産業変革の恩恵を全国に広げる施策にとって、この速やかな普及は必須である。
- 他方で、電波の特性上、従来よりも基地局のカバー範囲が狭く、より多くの基地局を必要（＝通信キャリアにとっての投資負担も重い<sup>1</sup>）とする。
- 結果として、通信キャリアの自発的な取り組みのみに任せると、地方における基地局投資は相当先になってしまう恐れがある。
- これを防ぐために、①通信キャリア各社の重複投資を防ぐ基地局の共有化、②共有化された基地局の国主導での整備（必要によってはPFIの活用）、の施策が必要である。
- ①は諸外国ではすでに主流<sup>2</sup>となっており、各社の重複投資を避けることで浮く資金により、採算の合いにくい地方部への整備が可能となる。
- ②は基地局の公平な利用と地方への整備の担保という点で、基地局整備は国が主導することが望ましいが、PFIを活用することで国の負担を抑えて進めることも検討すべきである。
- これを推進するために、上記の仕組みの検討やモデル的な事業の実施を行うべきである。
- なお、愛知県などのスーパーシティの取り組みを進める自治体からも必要性について賛同を得ている。

以上

---

<sup>1</sup> 携帯電話4社は2025年までにそれぞれ数千億円から1兆円の投資計画を有する

<sup>2</sup> アメリカでは80%、イギリスでは65%が共有化されているが、日本は数%に留まる